

地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書
(令和6年分以降用)

納税地

(年分)

氏 名

認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する事項													
認定年月日	①	・	・	新設特定業務施設の事業供用日	②	・	・	事業実施地域					
地方事業所基準雇用者数に係る本年税額控除額の計算													
基準雇用者数 (③)	③	人			移転型新規雇用者総数	⑭	人						
地方事業所基準雇用者数	④				移転型特定非新規雇用者数	⑮							
調整地方事業所基準雇用者数 (③と④のうち少ない数)	⑤	(マイナスのときは0)			移転型特定非新規雇用者基礎数 (⑬－⑭)と⑮のうち少ない数)	⑯	(マイナスのときは0)						
特定新規雇用者数	⑥				対象移転型特定非新規雇用者基礎数 (⑫と⑯のうち少ない数)	⑰							
特定新規雇用者基礎数 (⑤と⑥のうち少ない数)	⑦				税額控除限度額 (30万円×⑦+20万円×(⑨+⑫+⑰))	⑱	円						
移転型特定新規雇用者数	⑧				調整前事業所得税額	⑲							
移転型特定新規雇用者基礎数 (⑦と⑧のうち少ない数)	⑨				本年税額基準額 $(⑲ \times \frac{20}{100})$	⑳							
新規雇用者総数	⑩												
特定非新規雇用者数	⑪				本年税額控除可能額 (⑱と㉑のうち少ない金額)	㉑							
特定非新規雇用者基礎数 (⑤－⑩)と⑪のうち少ない数)	⑫	(マイナスのときは0)			調整前事業所得税額超過構成額	㉒							
移転型地方事業所基準雇用者数	⑬				本年税額控除額 (㉑－㉒)	㉓							
地方事業所特別基準雇用者数に係る本年税額控除額の計算													
基準年				年	本年税額控除可能額 (㉕と㉖のうち少ない金額)	㉗	円						
地方事業所特別基準雇用者数 (④)	㉔	内 人			調整前事業所得税額超過構成額	㉘							
地方事業所特別税額控除限度額 (40万円×(㉔－㉔の内書))+30万円×(㉔の内書)	㉕	円											
差引本年税額基準額残額 (㉗－㉘)	㉖				本年税額控除額 (㉗－㉘)	㉙							
所得税額の特別控除額 (㉓+㉙)										㉚			
基準雇用者数に関する明細													
適用年の12月31日における雇用者の数	適用年の前年12月31日における雇用者の数			㉛のうち適用年の12月31日において高年齢雇用者に該当する者の数	基準雇用者数 (㉛－(㉜－㉝))								
③	③			③	③								
人	人			人	人								
地方事業所特別基準雇用者数に関する明細													
適用年	①が令和6年3月31日以前である場合			①が令和6年4月1日以後である場合									
	地方事業所特別基準雇用者数の基礎となる地方事業所基準雇用者数			措法第10条の5第3項第16号イに掲げる数		措法第10条の5第3項第16号ロに掲げる数		地方事業所特別基準雇用者数の基礎となる雇用者数 (㉟と㊱のうち少ない数) (マイナスのときは0)					
③	③			③		③		③					
令和 年	内 人			内 人		内 人		内 人					
令和 年	内			内		内		内					
令和 年	内			内		内		内					
本年分	内			内		内		内					
地方事業所特別基準雇用者数 (③の計と0のうち多い数)+③の計)						④	内 人						